

消費理論の上に於て、比較ということが主要である以上、社会的に共通にして操作可能なる比較項、即ち比較の基準となる項が入用である。それとして役立つものは前述の  $Y_0$ 、即ち収支均等所得であろう。R が比較項の意味をもつものとして考えられているならば客観化せられ、社会的に統一せられたる R として  $Y_0$  をとり上げ得るであらう。(52頁)

このようにして高田博士自身の積極的主張が示されたのち、第2論 11節でその立場からデュウゼンベリの波動的消費函数の批判が行われている。

本書を読了後に“Income, Saving …”を再読すれば、高田博士年来の構想とデュウゼンベリの第3章の論議とが驚くべく酷似しており、著者の後者に対する共感の深さが理解される。したがって第3者の目には差異の識別が困難な微妙な点ととりあげられているのであろう。例えばビューックとシボレーの比較のくだり(29頁)におけるデュウゼンベリの説明をみれば、彼も実質効用を否定しているようには思われぬ。また、著者の論点の1つであるラチュット経路に於ける半不可逆性に関して云えば、むしろブラディの相対所得仮説が著者の主張するような対象性をそなえているのであるが、本書では触れられておらず、もっぱらデュウゼンベリのみ視野が限定されているのは、著者にとって消費函数ないし消費者行動の分析一般よりも、“Income, Saving …”における社会学的所論(それがまさに理論の原理的統一にとって重要なのであるが)が問題であったことを示している。本書の論議はトービンやクラインその他が問題にした場面以前の、即ち実験計画以前の段階に行われているのである。

したがって効用の2元性を特定化された構造方程式にどのように表現するか、そのばあい収支均等所得  $Y_0$  を基準項にとることが実験計画上可能であるか、等はエコノメトリシャンに残された問題である。ただ狭義のエコノメトリシャン以外に多くみられるデュウゼンベリ支持者もしくは追随者による所得再配分の論議は本書の視野に入るべきものであったから、その点に論及されることの少かったのは惜まれる。

実質的に本書は“Income, Saving …”以前に既に書かれていたのである。したがってデュウゼンベリにとって  $C_i/R_i = f(Y_i/R_i, \dots)$  なる式と  $y = \log X + b$  との何れが重要であるかは独立に、著者にとっては「効用の2元性」が重要なのである。第4論を併せ読んで、読者は少年時代よりその情感に於て夙に真の社会学者であったこの碩学の魂の成長の記録としての本書の必然性を知り感銘を禁じ得ないであろう。(辻村江太郎)

吉 田 義 三

## 『経済変動の理論』

日本評論新社 1956年12月 238頁 350円

経済変動の理論は、ここ数年、いちぢるしい転回をみせている。本書は、このなかにあつて、基本的には資本主義経済のマルクスの理解の立場にたちながら、近代理論による変動諸学説を批判的に摂取しつつ示された、研究の成果である。本書はつぎの3部から構成される。第1部「資本と所得」では、資本主義経済の運動を解明するのに必要な諸概念と分析方法が展開されるが、この部分がページ数にして本文の丁度半分を占める。第2部「投資の理論」は本書の中心内容をなす部分であつて、投資決定と社会的総投資の循環運動の分析が企だてられる。第3部「経済発展の一般理論」は、以上を基礎として循環と成長との関係の分析が試みられるが、この部分には本書の10分の1が振り当てられているにすぎない。

もちろん本書の目的は、著者みずから言明されているように、現代の諸学説の解説にはなく、著者独自の理論を積極的に展開することにある(p. 序3)。この点において、本書はきわめて独創度の高い力作である。ただ一読して相当難解を感ぜさせるが、その理由の一半は、著者独自の積極的な理論展開と、現代諸学説の承認・否認による展開とが、やや交錯した形で与えられ、そのため著者自身の「体系」が十分表面化されていないところにあるように思われる。そこで読者の側の立場としては、著者の理論体系を、われわれが親んでいる現代の諸学説との対比において性格づけてみることに、その理解の一助となろう。もしこのように考えることが許されるとすれば、吉田理論の体系は、およそ次のような形に表現できようかと思われる。

すなわち、基本的には「投資→所得決定」という乗数論的理論図式を受け入れながらも、これを基礎とするケインジアンの変動分析にはあきたらず、むしろその間に分配構造を媒介せしめた「投資→利潤決定→所得決定」というカレッキー的構成に近い図式を採用し、しかもその分配構造の位置づけをカレッキーよりも一層徹底化・本格化して、この分配関係をロビンソン流の雇用の「部門配分率」と連結せしめる。そして他方では、グッドウィンの伸縮的加速度理論に酷似する投資決定の分析を行つて、これをカレッキー的な形態の「投資の自己運動のメカニズム」として把握し、そのことによって体系を完結させる。この基礎のうえに、投資財部門と消費財部門との、あるいは投資と消費とのバランスという観

点にたった展開を、近時のハロッド、ドマール、ロビンソン流の経済成長論的思考様式の枠にのせて構成しようと試みる。ほぼ以上が、現代諸学説と対応させてみた場合の著者の体系の一面のように思われる。しかしそれはあくまで「一面」にすぎない。上記の解釈が仮りにそれほど的外れでないとしても、このような表現だけでは全く誤解を招くであろう。なぜなら著者が述べられているように、著者の見解は「いくつかの主要な点においてこれらの学説とは一致しない」からであり、また「本書のなかになんらかの有意義な独自の理論があるとすれば、それは右の相違点ではなかろうか」(P. 序3)とされているからである。しからば体系上のその主要な相違点はどこにあるか。

評者の理解にして誤りなければ、それはほぼ次の3点に要約できよう。第1点は、全体系の根本を、投資・利潤の運動と部門分割の手法とを中心的媒介項として、資本主義経済の「基本的矛盾」と直結せしめようとする体系構成への努力にある。第2は、社会的総投資と個別企業の投資の間の明確な区別とその両者の矛盾関係の分析である。もっとも以上の2点は、それぞれ別個に独立した問題ではなく、相互に密接に関連したものとみなすべきであろう。第3点は、個々の細部的な問題の展開における優れた独自の解釈であって、これはとくに著者が詳細な分析を試みられた部分に多くみうけられる。そしてこれらを通じて一貫して流れているものが、マルクス理論から発する問題意識にほかならない。

以上が、わたくしの理解したかぎりでの吉田理論の体系である。総じて上記3点において、極めて示唆に富んだ解釈と、正統派の盲点をついた展開を与えられ、教授がもっともわれわれを啓示されるのも、またこれらの諸点である。ここにその展開過程を紹介・再現しえないことを、遺憾としなければならない。しかし、はたしてこの体系は、コンシステンシイを完うしているであろうか。以下主としてこのような視角にたつて、その問題点の若干を率直に指摘してみたい。

第1の問題点は、部門分割の手法にある。教授は、資本主義経済がなぜ動揺的にしか運動しえぬかという「この困難な問題を解くための不可欠の用具は部門分割による分析方法である」とされ、本書第1部の冒頭でマルクスの再生産表式の表現を借りて「社会的総利潤は総投資によって決定される」という基本命題を展開しつつ、「雇用の部門配分率→分配率」という中間項を通じて所得決定の問題にいたるのであるが(第1章)、しかし本書全体を通ずる部門分割の思想は、むしろ基本的にはロビンソンの考え方に近く、マルクスの部門分割による分

析は、たんに随所で援用的に採用されているにすぎない。(著者が、ロビンソンの概念のみならずマルクスの概念をも採用されていることは、資本の減耗部分をもって「生産手段」の減耗部分と呼んでいる箇所のあるところから明らかである)。周知のように、ひとしく部門分割といっても、マルクス流の「粗」概念とロビンソン流の「純」概念とではその内容を異にする。教授はこの両者を別個に適宜使用されているだけで、その両者の関連・相違の問題はまったく未解決のまま残されている。たとえば「投資部門と消費部門の不均衡発展」という基本命題の解明(第2章)にさいしても、その展開は、マルクスのC部分(ただし固定資本の減耗・補填を別とする原料部分)を含めぬ形において行われる。しかしそれはCを含む場合に対して数量的にいかに関連するのか、またそれが変動過程にどのような相違をもたらすのか、こういった重要な問題点は、まったく不明確なままとなっている。またこれとの関連でいえば、利潤率の決定・変動の説明の箇所(第3章後半)において、定義式の変形から、利潤率は、資本係数・資本利用度・所得分配率によって決まると述べられているが、ここでもC部分の無視のために、所得率のファクターが完全に脱落している。雇用の部門配分率を重視される分配率決定の扱い方においても、この欠陥は同様にみうけられる。

なお、分配の分析については、対マルクス理論との関連において、つぎの点が指摘されるであろう。「投資→利潤決定→所得決定」という理論構成を採用することは、所得分割における利潤の先決と、賃金の残余としての決定の考え方を採用することにほかならない。事実、投資額により先決された利潤の額が、分配率に依存して所得の額を決めるならば、賃金は明らかにその残余として決まるほかはない。これに対しマルクスの理論では、先決されるのは賃金であって(最低生存賃金)、利潤は剰余として定められる。このあい対立する2つの考え方は、どのような関連のもとに置かれるのか。はたして教授はまったくマルクス説を拒否されるのか。この点についての立ち入った検討は、教授から大いに聞きたかったところである。

体系上、とくに第2に問題となる点は、投資函数の構成と、その成長分析との関係にある。しかしこの点に関しての疑点をのべる前に、まずもって投資理論における教授の積極的展開の所在を指摘しておくことが必要であろう。社会的総投資の決定と個別投資の決定の区別と関連を扱った第2部は、著者が最も努力を傾注された部分であると思われる。一方では、個別企業の投資決定が、設備投資(設備の不可分性の問題および補填投資と純投



資の区別・関連の検討を主内容とする)と、在庫投資(正常在庫投資と投機的在庫投資との明別が企てられる)とに分けられて、それぞれ詳細な検討が行われ(第5章)、他方では、社会的総投資の決定とその自己運動の分析が、総有効需要および国民所得との相互関連のもとにおいて仔細に検討される(第6,7章)。この徴に入り細をうがった討究は、つぎのような著者の考え方、つまり「単純な投資函数の形で投資の決定を完全に説明する理論を構成することはおそらく不可能」とされる思想から出たものであって(p. 122)、極めて傾聴に値する考察を含んでいる。

しかしこれと並んで(あるいはそれ以上に)著書が強調されるのは、マクロ的な社会的総投資とミクロ的な個別投資との決定原理における次元上の区別と、その両者のあいだの、利潤の運動を媒介とする関連・矛盾の重視であろう。そして一方において、個別企業の投資決定では「企業の投資計画は、利潤の極大化を実現するために必要な資本ストックに、手持資本ストックを一致させるための行動である」(p. 127)というグッドウィン流の観点が採用され、そしてこれをカレッキー的展開方式で彫琢した個別的投資函数の近似的な一般形が、需要と現存資本量を主変数とした方程式で与えられる(p. 139, p. 141)。他方、マクロ的な総投資方程式は、体系内部で均衡決定される総需要と、資本ストックとを主変数とした方程式で与えられる(p. 145)。ただ前者から後者への転換の説明は、評者の理解にして不十分なためか、あまりにも簡単すぎて納得的ではない。いったいこの転換は、単純な形のアグリゲーションによるものと受け取ってよいのか。著者の立言を推量して考えれば、おそらくそうではなからう。著者によれば、経済全体の「拡大した不均衡を均衡にひき戻そうとする個々の企業の行動は、かえってさらに不均衡を拡大再生産するという効果をもたらす」(p. 124)。そうならば、経済全体の関係を顧慮することをしない個別的諸企業間の投資の相剋・衝突の結果は、いったいいかにして社会全体の総投資となって結実するのか、その変形過程が明らかにされて然るべきである。この場合、著者の次のような発言も、なんらその解決の助けとはならないであろう。すなわち教授は、「個別企業の投資においては(その主変数たる)需要が外から与えられるのに対し、社会的総投資の決定因としての総需要は、貯蓄函数と総投資の関係によって体系内部から決定される」として、とくにこの点を強調される。しかし社会的総投資の決定因たる総需要が、上記のような形で、いわば体系内部から「乗数関係」的に決定されるというのであれば、その関係を代入した「社会的総投資」の方

程式は、もはや投資函数そのものではありえない。それは、乗数と、加速度的関係による投資函数との、相互作用をあらわす方程式にほかならなくなる。いずれにしても、個別的投資から社会的総投資への、この変形過程の推論の不明確さは、著者が序文でこの問題をとくに意識的に重視され、経済変動理論におけるその重要性を指摘されていただけに、まったく惜まれるのである。

それだけではない。周知のように、カレッキー型の投資の自己運動を表わす投資方程式から導かれるものは、停常状態をめぐる運動解である。そして著者の場合にも、この基本性格は、その「社会的」投資方程式においてそのまま踏襲されている。しかしはたしてこのような考え方は、矛盾なくロビンソンやハロッド・ドマール流の成長分析と接合しうるであろうか。なるほど教授は、言葉のうえでは均衡成長からの乖離を語ってはいるけれども、解析的にみるならば、そこにはコンシステンシイに欠けるところあるように思われる。事実、教授の社会的投資方程式における主変数としての資本は、もっぱらその投資需要への減殺効果の側面のみが捉えられ、投資のもつもう1つの側面たる生産力効果(これが成長の動因をつくる)が、いかにそれと結びついて社会的な投資効果を生み出すのかの分析が、まったく欠けている。この点は、第1部で示された著者の成長論的思考とは明らかに矛盾する。この矛盾は、教授をして、次のような展開方式をとらしめることとなった。すなわち、第2部の最後の章、投資の循環運動の形態分析では(第7章)、循環の内在的な減衰傾向の結論が導かれるが、この減衰傾向に反対作用する「一般的要因」としての技術進歩が、第3部で、いわば外部から追加的に導入される(第8章)。そして、このようにしてはじめて、循環的成長の条件、および完全利用・完全雇用成長の諸条件を、第3部後段(第8,9章)において付加的な形で語りえているのである。

かくして、第1部においていわば考え方としてコンビネートされていた成長と変動との関連は、後半の第2部・第3部では分断されてしまった感がある。しかも第1部の成長論的考察の項(第3章前半)で、教授はせつかく貴重な着眼点によって、成長分析を通説的な資本係数を基軸とする考え方ではなく、資本集約度(資本一労働比率)を基軸とする考え方によって展開されていたのである。実際、通説的な資本係数のみを基軸とする分析では、成長過程を背後から規定する生産函数の形態が不明確のまま残されるわけであるから、その資本係数に置き換えて資本集約度を基軸にすえ直した着眼は、貴重なものとされねばならない。私見によれば、ここにこそ、生産函数と投資函数とを連繫させて、体系を一貫・完結



させる鍵があると考えられるが、教授は惜しくもこの点が無意識のうちに見失われてしまった。そのほか、第1部の随所にみられる興味深い展開やマルクスからの発想によると思われる分析が（部門分割の手法をも含めて）、第2部の中核的な理論構成に十分とり入れられていないのも、また残念に思われるところである。

以上、吉田理論の体系を構成する基本的支柱について、いくつかの疑点を率直に指摘した。いうまでもなく、これら諸点を解決する途上にはいくたの困難にみちた諸問題が伏在している。教授がこれら諸点について、再度われわれのうえに啓示を与えられることを期待してやまない。最後に、尊敬する先学の労作に妄評をつらねた非礼をお詫びするとともに、それら批判点にも増して、数々の教示と示唆を与えられたことを謝して筆をおく。

（宮沢健一）

山田盛太郎編

『変革期における地代範疇』

岩波書店刊 1956年9月 441頁、580円

農地改革後の土地所有の性格を明確に把握しようとして、土地制度史学会は、1955年秋に、この学会ならではのなしえないような、充実した大会を開催した。すなわち英仏独3国の経済史研究者を動員して、ブルジョア革命期の典型的な土地問題の素描を与え、また現代の人民民主主義革命期における土地問題についても、それぞれ専門家を動員して、明確な特徴づけを与えた。そしてそういったそれぞれの時期の、それぞれの国の土地問題と比較対照しつつ、日本の農地改革を正確に位置づけようと、試みたのである。

この本はその大会の産物である。企画において野心的であり、また事実その内容において、きわめて多彩豊富なものである。多数の読者から非常なよろこびをもってむかえられたのも、当然のことである。もういまさら、この本の長所についてとやかくいう必要は、少しもないであろう。だから私は、このすぐれた共同著作のなかにあるひとつの欠点について、かんたんな批判をしておくにとどめたい。

ひとつの欠点とは何か。ほかでもない。この本を読むと、外国のことはよくわかるが、日本のことはさっぱりわからない、ということなのである。日本についてはページ数の3分の2があてられ、多くの論者がいれかわり登場しているのだが、しかしけっきょくのところそれらの論文から受ける印象は、わずかなページをさかれているにすぎぬヨーロッパや中国の論文から受ける印象にく

らべて、鮮明さがいちじるしく劣るのである。

なぜだろうか。その原因はかんたんなところにあるように、私には思える。改革後の土地所有は分割地的土地所有だろうか、というふうの問題を出し、そうではない、という答をえて満足するような、議論の仕方が横行しているところに、原因はあると私には思える。フランス人なら、或いはフランスの土地所有についてよく知っていたマルクスなら、そういうふうの問題のだし方をし、そういうふうの答えを出すことが、何か具体的知識を深めることであるかもしれない。だが大革命後現在にいたるまでのフランスの土地所有について多くを知らぬわれわれ日本人が、現在の日本の土地所有は大革命後のフランスの土地所有にひとしいかどうか、というふうの問題のだし方をし、yes という答を出してみたり no という答を出してみたりしさえすれば、それですべてがわかってしまったかのように錯覚した論文の多いこと、これが問題なのである。

日本は学問的にも後進国なのだから、西洋からまず概念を輸入し、それを頭の中で理解し、それからその概念が日本でいけば何にあてはまるだろうかをさがし求めることによって概念を具体化し、しかるのち西洋で確立された諸法則が日本でもやはりあてはまるだろうかということ、研究する手つづきを踏んでこななければならなかった。その手つづき自体は、後進国における学問の発展史の上では、なくてはならぬものであった。とりわけマルクスの理論のばあいには、官憲の迫害のなかで、理論の正当性に対しても政治的性格の攻撃がつきつきにはなされたから、それに抗し、マルクスの理論をようごするため、日本でもマルクスの理論がそのままあてはまるということが、性急に主張されねばならなかった。日本の現実にはマルクスの理論のどの部分にまったく一致するではないか、というふうの論文が、数多く書かれねばならなかった。そしてそれはその時代においては、まったく必要欠くべからざることであり、とうとい仕事であった。だがそういったことが長くつづいているうち、マルクス派の理論家のやるべき仕事はそれにつきののだという感覚がいつのまにか支配的になってしまい、この本の中にもそのようなものとして残っているのである。

マルクスが或いは封建的土地所有といい、或いは分割地的土地所有というとき、彼のばあいには概念がまずあり、その概念にヨーロッパの現実があてはまるかどうかという研究方法がとられなかったろうことは、確かなことである。封建的土地所有という現実がまずあり、分割地的土地所有という現実がまずあったのであり、そういう現実のくわしい分析のなかから、彼が抽象的概念をつ